

2012年11月10日
テオリア第2号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料
年間 4000円
半年 2000円

θεωρία
テオリア

発行 研究所テオリア
東京都千代田区内神田1-17-12
勝文社第二ビル101
TEL&FAX 03-6273-7233
ホームページ (11月14日から)
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info



中国での「国有化」抗議デモ

この夏、領土問題をめぐって日本と隣国との緊張が高まった。「固有の領土」論を振りかざした領土ナショナリズムが煽られている。「尖閣」(釣魚島) 国有化による日中の対立は今も緊張が解けないままであり、日中国交正常化40年記念式典は中止。関連行事も多くが中止された。自治体間の交流などにも大きな影響が出た。中国からのツアー客は激減。日本から訪中する観光客も激減した。

この夏、領土問題をめぐって日本と隣国との緊張が高まった。「固有の領土」論を振りかざした領土ナショナリズムが煽られている。「尖閣」(釣魚島) 国有化による日中の対立は今も緊張が解けないままであり、日中国交正常化40年記念式典は中止。関連行事も多くが中止された。自治体間の交流などにも大きな影響が出た。中国からのツアー客は激減。日本から訪中する観光客も激減した。

この夏、領土問題をめぐって日本と隣国との緊張が高まった。「固有の領土」論を振りかざした領土ナショナリズムが煽られている。「尖閣」(釣魚島) 国有化による日中の対立は今も緊張が解けないままであり、日中国交正常化40年記念式典は中止。関連行事も多くが中止された。自治体間の交流などにも大きな影響が出た。中国からのツアー客は激減。日本から訪中する観光客も激減した。

この夏、領土問題をめぐって日本と隣国との緊張が高まった。「固有の領土」論を振りかざした領土ナショナリズムが煽られている。「尖閣」(釣魚島) 国有化による日中の対立は今も緊張が解けないままであり、日中国交正常化40年記念式典は中止。関連行事も多くが中止された。自治体間の交流などにも大きな影響が出た。中国からのツアー客は激減。日本から訪中する観光客も激減した。

この夏、領土問題をめぐって日本と隣国との緊張が高まった。「固有の領土」論を振りかざした領土ナショナリズムが煽られている。「尖閣」(釣魚島) 国有化による日中の対立は今も緊張が解けないままであり、日中国交正常化40年記念式典は中止。関連行事も多くが中止された。自治体間の交流などにも大きな影響が出た。中国からのツアー客は激減。日本から訪中する観光客も激減した。

この夏、領土問題をめぐって日本と隣国との緊張が高まった。「固有の領土」論を振りかざした領土ナショナリズムが煽られている。「尖閣」(釣魚島) 国有化による日中の対立は今も緊張が解けないままであり、日中国交正常化40年記念式典は中止。関連行事も多くが中止された。自治体間の交流などにも大きな影響が出た。中国からのツアー客は激減。日本から訪中する観光客も激減した。

この夏、領土問題をめぐって日本と隣国との緊張が高まった。「固有の領土」論を振りかざした領土ナショナリズムが煽られている。「尖閣」(釣魚島) 国有化による日中の対立は今も緊張が解けないままであり、日中国交正常化40年記念式典は中止。関連行事も多くが中止された。自治体間の交流などにも大きな影響が出た。中国からのツアー客は激減。日本から訪中する観光客も激減した。

この夏、領土問題をめぐって日本と隣国との緊張が高まった。「固有の領土」論を振りかざした領土ナショナリズムが煽られている。「尖閣」(釣魚島) 国有化による日中の対立は今も緊張が解けないままであり、日中国交正常化40年記念式典は中止。関連行事も多くが中止された。自治体間の交流などにも大きな影響が出た。中国からのツアー客は激減。日本から訪中する観光客も激減した。

この夏、領土問題をめぐって日本と隣国との緊張が高まった。「固有の領土」論を振りかざした領土ナショナリズムが煽られている。「尖閣」(釣魚島) 国有化による日中の対立は今も緊張が解けないままであり、日中国交正常化40年記念式典は中止。関連行事も多くが中止された。自治体間の交流などにも大きな影響が出た。中国からのツアー客は激減。日本から訪中する観光客も激減した。

この夏、領土問題をめぐって日本と隣国との緊張が高まった。「固有の領土」論を振りかざした領土ナショナリズムが煽られている。「尖閣」(釣魚島) 国有化による日中の対立は今も緊張が解けないままであり、日中国交正常化40年記念式典は中止。関連行事も多くが中止された。自治体間の交流などにも大きな影響が出た。中国からのツアー客は激減。日本から訪中する観光客も激減した。

この夏、領土問題をめぐって日本と隣国との緊張が高まった。「固有の領土」論を振りかざした領土ナショナリズムが煽られている。「尖閣」(釣魚島) 国有化による日中の対立は今も緊張が解けないままであり、日中国交正常化40年記念式典は中止。関連行事も多くが中止された。自治体間の交流などにも大きな影響が出た。中国からのツアー客は激減。日本から訪中する観光客も激減した。

この夏、領土問題をめぐって日本と隣国との緊張が高まった。「固有の領土」論を振りかざした領土ナショナリズムが煽られている。「尖閣」(釣魚島) 国有化による日中の対立は今も緊張が解けないままであり、日中国交正常化40年記念式典は中止。関連行事も多くが中止された。自治体間の交流などにも大きな影響が出た。中国からのツアー客は激減。日本から訪中する観光客も激減した。

この夏、領土問題をめぐって日本と隣国との緊張が高まった。「固有の領土」論を振りかざした領土ナショナリズムが煽られている。「尖閣」(釣魚島) 国有化による日中の対立は今も緊張が解けないままであり、日中国交正常化40年記念式典は中止。関連行事も多くが中止された。自治体間の交流などにも大きな影響が出た。中国からのツアー客は激減。日本から訪中する観光客も激減した。

この夏、領土問題をめぐって日本と隣国との緊張が高まった。「固有の領土」論を振りかざした領土ナショナリズムが煽られている。「尖閣」(釣魚島) 国有化による日中の対立は今も緊張が解けないままであり、日中国交正常化40年記念式典は中止。関連行事も多くが中止された。自治体間の交流などにも大きな影響が出た。中国からのツアー客は激減。日本から訪中する観光客も激減した。

煽られる
ナショナリズム

日中対立のきっかけは4月16日、石原慎太郎が打ち出した「尖閣買収」。その後、都知事の座を放り出して国政再転進を表明(10月25日)した石原慎太郎は、「尖閣自衛隊常駐」を主張するなど中国への挑発を繰り返してきた。このような石原の島購入表明に対して15億円の寄付が集まったことは、日本におけるナショナリズムの高まりを示している。

8月15日、香港活動家が釣魚島に上陸。8月17日、日本は「竹島」問題についてICJへの提訴手続きに入った。8月19日には右翼の地方議員らが「尖閣」上陸。中国外務省は「日本は甲午戦争末期、清政府の敗北に乗じて釣魚島を盗み取った」と釣魚島問題での日本の立場は世界の反ファシズム戦争勝利の成果を否定するものだ」と批判。

8月24日、民自公などは「竹島」「尖閣」問題の衆院決議を行った。同日24日、野田は領土問題で異例の記者会見を行い、「韓国が不法占拠」と強硬な表現で韓国や中国を批判した。9月9日、APEC首脳会議で日中首脳会談は開催されず、「立ち話」という非公式の会談で胡錦濤国家主席は国有化見直しを求めた。だが、野田政権は2日

後の11日に予備費から20億5000万円を支出。「尖閣国有化」の閣議決定をした。9月10日、中華全国総工会は国有化を非難する声明を出し、自主ストを統制しない姿勢を示唆した。9月17日の毎日新聞で程永華駐日中国大使は「日本政府の違法な島購入は、中国人民の憤りを引き起こしている。事態を放っておけば、両国の各分野の交流、協力がさらに大きな打撃を受ける」「棚上げ合意がなくれば、領土問題のために中日関係は永遠に平穏な日がなくなるおそれがある」と、棚上げ合意に戻り、交渉による解決を求めた。

9月18日、柳条湖事件の9月18日は北京、瀋陽、広州など120都市以上で100万人とされるデモが行われた。18日、米中国防相会談で梁光烈中国国防相は日米安保適用対象にすることに「断固反対する」。18日には日本人右翼2人が「尖閣」上陸。9月19日、野田は「国有化の反応は、想定は超えている」と認めた。19日、次期国家主席の習近平はバネッタ米国防長官との会談で「日本国内の一部の勢力が、反省しないどころか、さらにひどくなった。過去の茶番を演じた」と米国の釣魚島問題に介入しないことを求めた。

9月24日、国連で会談した中韓外相は正しい歴史を広めていく必要性で一致した。9月25日、中国海軍は空母「遼寧」を東シナ海を管轄する北海艦隊に正式配備。9月25日、台湾の漁船などが釣魚島周辺海域での海上示威行動を行った。9月26日、自民党総裁選挙で「慰安婦」強制連行を否定し河野談話見直しを主張する安倍晋三が返り咲いた。

9月26日、野田は国連演説で「後退する妥協はない」と「尖閣問題」での中国との協議に応じないことを表明した。経団連の米倉は「中国がこれほど問題視していることで、日本が問題ないというのには理解しがたい。民間の交渉なら通らない(9月27日)」と財界の立場から批判。27日、国連総会での一般討論演説で中国の楊外相は「日本が釣魚島などを盗んだという歴史的事実を変えないことはできない」「世界の反ファシズム戦争の勝利に対する公然たる否定であり、戦後の国際秩序と国連憲章に対する重大な挑戦だ」「日清戦争で釣魚島は日本が盗んだ」「敗戦国が戦勝国の領土を占領するなど

領土ナショナリズムをめぐぐる断章

もつてのほかに「交渉で解決する軌道に戻るよう強く促す」「国有化は違法であり無効だ」と批判した。28日の講演で、楽玉成外務次官は「(国有化は) 中国に原爆を投下するようなものだ」と批判した。29日、建国内閣で温家宝首相は「国家の主権と領土を断固として守る」と演説。10月のIMF世銀東京総会を中国財務相と中国人民銀行総裁が欠席。10月19日、中国海軍東海艦隊は東シナ海で農業省、国家海洋局と合同演習を行い日本を牽制した。

日韓、日中の領土問題は日本の植民地支配、侵略戦争の清算と関係する歴史問題でもある。歴代大統領が見合せてきた独島上陸をイミョンバク大統領が実行したのは、「慰安婦」問題での日本政府の態度の問題がある。昨年8月30日、韓国憲法裁判所は韓国政府が慰安婦問題解決のために外交努力しないのを違憲と判断した。判決を受けて、イミョンバク政権は日本に対して、人道問題として慰安婦問題の解決を求めた。だが、日本は日韓協定の解釈論を盾に応じようとしな

る目的で、国際法手続きと法の支配を乱用してはならない」「正しい歴史認識と過去の過ちに対する心からの反省が必要」「戦時の性的暴力は人権侵害だ」と救済措置と賠償を求めた。慰安婦問題では国際法に基づく国際機関(国連人権委員会、ILOなど)から判する発言を行った。日韓の間には政局局常務委員9人のうち8人が国有化を批判する発言を行った。日本でも中国でも、相手

を批判する「愛国無罪」の(2面へ続く)

歴史問題と
ナショナリズム

日韓、日中の領土問題は日本の植民地支配、侵略戦争の清算と関係する歴史問題でもある。

研究所テオリア入会を

- 研究所テオリア入会費
 - 特別会員・10年6万円
 - 研究員・10年1万2千円
 - サポーター会員・10年間6千円
- 新聞テオリア定期購読を
研究所テオリア入会以外に新聞テオリアの一般購読もできます
- 一般購読定期購読料金
年間 4000円/半年 2000円

紙面紹介

- 領土ナショナリズムをめぐぐる断章……………1-3面
- 南米左派政権の現在……………3面
- 書評「資本の謎」……………4面
- グローバル金融資本主義の「危機」の時代に求められるもの……………5面
- 第2回……………5面
- 福島原発訴訟運動……………6面
- 三里塚共有地、団結小屋裁判……………7面
- 地域の施設・管理化(下)／沖繩……………8面

(1面から続く) 排外主義が幅を利かせているが、今回の中国のデモでは、05年、10年のデモと異なり、毛沢東の写真が目についた。

中国には2億人の農民工があり、今回のデモは農民工の参加比率が高かったといわれている。今回のデモを「反日と階級対立」が混ざり合ったデモと中国のジャーナリスト安替は指摘している(朝日新聞、10月5日)。

中国では、経済成長が進む一方で、格差拡大が続いている。出稼ぎ労働者の様々な差別に対する不満が背景にある。

中国での抗議行動は日本批判だけではない。四川省では警察関係者とトラブルになった運転手が急死したのに抗議して、1万人が暴動を起こした(10月17日)。

四川省では7月にも工場建設反対の1万人デモで計画は撤回に追い込まれた。広東省では6月出稼ぎ労働者1万人が警察と衝突。7月にも江蘇省で王子製紙の排水処理計画に反対し、住民1万人が地元庁舎を占拠している。

歴史への無神経 右傾化する日本

国有化は「問題棚上げ」という日中の暗黙の合意を完全に壊した。野田は国内政局を優先。中国側の声に耳を傾けることなく、国有化を押し進めた。

野田はA級戦犯は犯罪人でないと主張するなど、野党時代から右派の主張で知られるが、「尖閣」問題でも04年、民主党対委員長の時き衆院委員会での「歴史的に見ても日本の領土で議論の余地はない」という決議を主導している。野田は8月24日の記者会見で「島購入計画の自身を確認するため」に石原と会談したことを認めている。石原と野田の連係プレーで国有化が進められたと理解されたのは当然だろう。

野党時代の民主党は小泉など首相・閣僚の靖国参拝を批判。鳩山・菅政権は首相、閣僚は靖国参拝をしないことを公約していた。だが、この方針を破棄して2閣僚が参拝を強行。野田は参拝自粛を求めなかった。この点でも自民党政権に回帰した。野党時代からの「閣僚の靖国参拝自粛」の国際公約を何の党内議論もなしに変更した。領土問題で緊張が高まる中で、暴挙であり、「A級戦犯は犯罪人ではない」が持論の野田らしい行動だ。

その野田は韓国に対しては「不法占拠」と批判。国連総会演説でも「歴史上、国際法上も我が固有の領土だ」「後退する妥協はありえない」という挑発発言を繰り返している。今回の事態に関して外国メディアは日本の右傾化が進んでいることを相次いで報じている。

9月21日、ワシントンポストは「日本は徐々に右傾化をしている。第二次世界大戦以降、最も対決的な姿勢をとっている」として、軍事力を増強すべきだと考

える日本人が増え、政治家が集団的自衛権行使を容認し始めているとして、憲法9条を見直しかと報じた。9月23日、ニューヨークタイムスは「中日両国のナショナリストたちがこの領土紛争を利用して」と報道。9月24日、AP通信は「日本の次期政権ではナショナリズムが高まる」と

10月1日、CNNネットサイトは「日本の政治は右傾化し、地域の安全に重大な影響を及ぼす可能性がある」とした。英エコノミストも「迎合した報道機関にも助けられ、一握りの国家主義者らが海外に危険な影響を与える可能性がある」と(10月6日)。

また、田中均も米国の行政府、大学、シンクタンクの友人から「日本の右傾化が頻りに口にされると書いてある(毎日新聞、10月10日)。

欧米の報道は、日本が戦後平和主義の立場を捨て、戦争をする「普通の国」になりつつあるということを目指している。国家が集団的自衛権を行使するのは普通という立場から見ても、日本の右傾化が明らかという事だ。

実際に野田政権では、7月に国家戦略会議フロンティア分科会が集団的自衛権行使への憲法解釈見直しの報告をまとめている。自民党総裁選の候補はすべての集団自衛権行使を主張。石波(現・幹事長)は日本海兵隊創出を主張した。自民党総裁復帰で次期首相と目される安倍晋三は「強い日本、豊かな日本」という富国強兵を言い変えたスローガンを掲げ、慰安婦問題での河野談話見直しを掲げている。日中対立の火をつけた張本人である石原は国政復帰で総選挙後の政権参画を狙っている。

米国の思惑

米国は「尖閣は安保条約の適用対象」と繰り返しながら、領有権問題には関与しない立場をとっている。東アジアの緊張を受け、米海軍第7艦隊は9月中旬、横須賀配備のジョージ・ワシントンに加え、ジョージ・C・ステニスを西太平洋に展開。異例の西太平洋での空母2隻体制をとり、対中包囲網を強化した。

7月末、米軍の最新鋭のステルス戦闘機F22の12機が嘉手納基地に飛来した。F35の嘉手納配備の方針も明らかにされた。

8月21日、9月26日、米海兵隊と陸上自衛隊は、テニアン島とグアム島で共同演習を実施。これまでの米本土での共同演習から段階を進め、実際の島で離島奪還を想定した共同上陸演習を初めて実施した。9月22日にはグアム島で離島奪還演習を実施。離島上陸能力強化を進めた。同盟国軍による一層の軍事力の肩代わりを求める新国防戦略に基

づいたものだ。自衛隊の8月総合火力演習では海自P3C、空自F2戦闘機が参加し、中国を想定した島嶼防衛のシナリオが披露された。

日米は陸上自衛隊西部方面隊普通科連隊と米海兵隊第31海兵遠征部隊による沖縄・入島島の初の日米共同統合演習を11月5〜16日に計画した。沖縄の島ぐるみのオスプレイ反対の声を模擬訓練となっ

た。13年度の概算要求で海兵隊が使用する水陸両用強襲車AAV7の4両の購入予算25億円を要求した。

8月15日、米国で第3次アミテージ・ナイ報告が出された。これまでの2回のレポートは米国の安保関係者の立場から軍事同盟強化のために戦後平和主義に基づき法律・制度の改廃を要求してきた。

今回の報告書「米日同盟ーアジアの安定を支える」は、日本に原発再稼働、TPP参加、日韓事情情報保護協定の締結、日本のペルシャ湾「防護」への関与などを提言。中国・北朝鮮に

対処するために日米韓が「外交上の持てる力をともに出し合うべき」と主張。協力関係強化のために日韓の歴史問題解決のための努力を求めた。中国に対しては、日米が政策、軍事的能

力の両面に対応できるようにする必要があるとした。米国の本音をよくあらわしている。

アメリカにとって最も望ましいのは、アメリカにとって制御可能な形で緊張があること。紛争が激化することは望んでいないが、アメリカのプレゼンスの重みを下げる解決も望んでいないわけだ。

「尖閣国有化」は日本経済を直撃した。日本にとって中国は輸出入とも第1位の貿易相手国。中国にとって日本は第2位の貿易相手国。

05年、10年のときは「政冷経熱」といわれ、経済面での影響は短期にとどまった。今回は「政凍経冷」といわれている。

中国は日本からの輸入品多くは再開したが、中国経済の減速は日本経済に大きな影響を与えている。中国商務省が発表した12年1〜9月の対中直接投資

は、日本から56億2千万ドルで前年同期比17.0%増加となった。欧州債務危機の影響でEU、米国からの対中投資が減少する一方での増加であり、日本の中国経済依存が明らかになっている。

90年代まで日本は中国の最大の貿易相手国だった。輸出に占める日本のシェアは過去十年で半減。対日貿易比率は米国、EU、ASEANを下回っている。

逆に日本の輸出に占める中国向けシェアは7.9%(01年)から19.1%(11年)へ。09年度には中国が最大の貿易相手国になった。対中進出日系企業は約2万社。過去10年で、日本企業の現地法人は2.5倍で5500社増えた。日中対立は05年や10年以上に輸出、国内消費の下押しにつながり、

9月対中輸出が14.1%(貿易統計速報)減少。「尖閣国有化」の影響が如実に現れた。10月はさらに減少していると思われる。

中韓との対立を深める中、日本の株式市場の回復は国際的に見て出遅れている。一方で中国経済減速は拡大し、中国政府は党大会を前に12兆4000億円の公共投資を決定した。

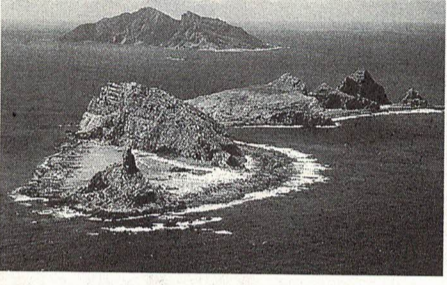
日韓の間でも日韓経済スワップ協定の延長見送りなどの影響が出ている。日本にとって韓国は3位(8%)の輸出国で輸入額は6位(5%)。韓国にとって日本

は、日本から56億2千万ドルで前年同期比17.0%増加となった。欧州債務危機の影響でEU、米国からの対中投資が減少する一方での増加であり、日本の中国経済依存が明らかになっている。

90年代まで日本は中国の最大の貿易相手国だった。輸出に占める日本のシェアは過去十年で半減。対日貿易比率は米国、EU、ASEANを下回っている。

逆に日本の輸出に占める中国向けシェアは7.9%(01年)から19.1%(11年)へ。09年度には中国が最大の貿易相手国になった。対中進出日系企業は約2万社。過去10年で、日本企業の現地法人は2.5倍で5500社増えた。日中対立は05年や10年以上に輸出、国内消費の下押しにつながり、

9月対中輸出が14.1%(貿易統計速報)減少。「尖閣国有化」の影響が如実に現れた。10月はさらに減少していると思われる。



市民のアピール

ベネズエラに見る南米左派政権の現在

社会変革と国家

10月7日、南米ベネズエラ大統領選挙で現職のウゴ・チャベスが4選を果たした。評価はさまざまだが、チャベスは米国の支配を真っ向から批判し、中南米を代表する政治家の一人。

冷戦期中南米は、米国の支援を受けた反共軍事政権がほとんどだった。左翼的、民族主義的な政権ができてくると、多くは米国のCIAが裏工作をしたクーデターで転覆された。そして、米国の支援を受けた軍事政権が陥った。

そのような中で、ラテンアメリカでは軍政に対する抵抗から拡大した社会運動がグローバル化の波に押し流され、参加型予算で知られたブラジル・ポルトアレグレで世界社会フォーラムが始まったのは象徴的だ。旧来の労働運動、農民運動だけではなく、地域の住民自治、連帯経済の運動が持続的な運動として拡大していった。デフォルト宣言したアルゼンチンでは、ピケテール運動が破産した国家に代わって地域通貨を発行して連帯経済、住民自治を実現した。

社会運動の拡大を背景に2000年代には入るとラウル・チリなど左派政権成立が相次いだ。ゲバラがゲリラ戦を戦って命を落とした(1967年)ポリビアでは社会運動を背景に、初の先住民出身の大統領モラレスが当選した(05年)。現在でも南米主要国ではコロンビア、チリ以外左派政権だ。

そのような中で、ラテンアメリカでは軍政に対する抵抗から拡大した社会運動がグローバル化の波に押し流され、参加型予算で知られたブラジル・ポルトアレグレで世界社会フォーラムが始まったのは象徴的だ。旧来の労働運動、農民運動だけではなく、地域の住民自治、連帯経済の運動が持続的な運動として拡大していった。デフォルト宣言したアルゼンチンでは、ピケテール運動が破産した国家に代わって地域通貨を発行して連帯経済、住民自治を実現した。

大統領選挙でチャベスは約55%を獲得。野党「民主統一会議」のカプリレス候補(元ミランダ州知事)に約10%の差をつけた。だが、カプリレスも約45%、650万票という野党として最高の票を獲得した。投票率は81%。

最低賃金の引き上げ、年金受給者の拡大、政府系の販売網メルケルの市価より1〜3割安い食料、生活必需品の供給などを行っている。8月に起きたアマアイ

野党は、チャベス政権の02年から12年6月まで1168件の国有化が投資減少・生産性低下を招いている。8月に起きたアマアイ

野党は、チャベス政権の02年から12年6月まで1168件の国有化が投資減少・生産性低下を招いている。8月に起きたアマアイ

野党は、チャベス政権の02年から12年6月まで1168件の国有化が投資減少・生産性低下を招いている。8月に起きたアマアイ

野党は、チャベス政権の02年から12年6月まで1168件の国有化が投資減少・生産性低下を招いている。8月に起きたアマアイ

野党は、チャベス政権の02年から12年6月まで1168件の国有化が投資減少・生産性低下を招いている。8月に起きたアマアイ

野党は、チャベス政権の02年から12年6月まで1168件の国有化が投資減少・生産性低下を招いている。8月に起きたアマアイ

野党は、チャベス政権の02年から12年6月まで1168件の国有化が投資減少・生産性低下を招いている。8月に起きたアマアイ



4選し支持者の歓呼を受けるチャベス

そのような中で、ラテンアメリカでは軍政に対する抵抗から拡大した社会運動がグローバル化の波に押し流され、参加型予算で知られたブラジル・ポルトアレグレで世界社会フォーラムが始まったのは象徴的だ。旧来の労働運動、農民運動だけではなく、地域の住民自治、連帯経済の運動が持続的な運動として拡大していった。デフォルト宣言したアルゼンチンでは、ピケテール運動が破産した国家に代わって地域通貨を発行して連帯経済、住民自治を実現した。

最低賃金の引き上げ、年金受給者の拡大、政府系の販売網メルケルの市価より1〜3割安い食料、生活必需品の供給などを行っている。8月に起きたアマアイ

野党は、チャベス政権の02年から12年6月まで1168件の国有化が投資減少・生産性低下を招いている。8月に起きたアマアイ

野党は、チャベス政権の02年から12年6月まで1168件の国有化が投資減少・生産性低下を招いている。8月に起きたアマアイ

国連・憲法問題研究会報告53集

原発事故避難問題から見える
福島の実状

阪上 武

定価 500円

発行 国連・憲法問題研究会



限界に達する

資本主義の「創造的破壊」

『資本の謎』 デヴィッド・ハーヴェイ／作品社

「危機」は
構造的なもの

本書は、現在の経済危機について、マルクス主義の立場から原理的な分析を試みたものである。大部の本であるが、世界的なベストセラーであり、「ガーディアン」紙の「世界の経済書ベスト5」に選ばれ、マルクス主義史学研究に与えられた「ドイッチャー賞」も受賞している。

単に経済恐慌の分析や原因究明にとどまらず、資本論の論理的な枠組みを用いて、発生から今日に至る資本主義全般の解析を行っている。その展開を詳細にわたって検討する用意はないが、一読してみれば、現在の経済危機は決して「資本主義の失策」などではなく、むしろ資本主義が生き残るために不可避な過程であること、さらにその「創造的破壊」という手口自体が行き詰まり限界に達してきていることが解る。ハーヴェイは本書の中で、「今日の状況はかつてないほどにマルクスが描き出した様相に近いものになっている」とも述べている。

革の主体は誰か、について論じたものである。

新しい
オルタナティブ

まず、ハーヴェイの考える新たな共産主義像が提示される。彼は、従来の共産主義の中心概念であった国家統制を拒絶し、しかも市場の力と資本蓄積にも取って代わる別の形態の集団的な社会組織を構想する。新しい形態の共産主義では、自律的に組織された自己統制的な生産者と消費者の集合体同士のネットワークである「水平的なネットワーク・システム」が社会の中心になるといっている。

また、ハーヴェイの考える新たな共産主義像が提示される。彼は、従来の共産主義の中心概念であった国家統制を拒絶し、しかも市場の力と資本蓄積にも取って代わる別の形態の集団的な社会組織を構想する。新しい形態の共産主義では、自律的に組織された自己統制的な生産者と消費者の集合体同士のネットワークである「水平的なネットワーク・システム」が社会の中心になるといっている。

「何をなすべきか？
誰がなすべきか？」

しかし、この書評では、特に、第8章の「何をなすべきか？誰がなすべきか？」に絞って紹介しようと思う。巻末に置かれた伊藤誠氏の解説によれば、この最終章は、本書の出版前から欧米の研究者の間ですでに話題になっていたことである。

「何をなすべきか？
誰がなすべきか？」

「何をなすべきか？
誰がなすべきか？」

金融不安 株安を増幅

N Y株504ドル急落

米リーマン破



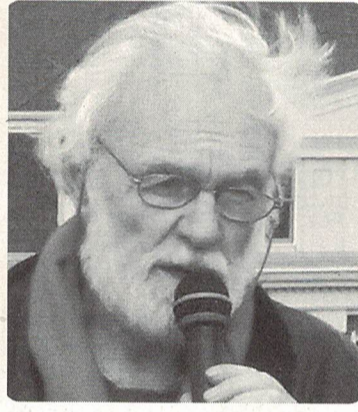
日経平均一時

08年9月リーマンショックを報じる新聞

対リーマン 邦銀1700億円融資

金融庁、取引の実態抑

タイトルからも推測出来るように、この章はレーニンの「何をなすべきか」を意識したものであり、変革の戦略はなにか、さらに変



D・ハーヴェイ

「何をなすべきか？
誰がなすべきか？」

「何をなすべきか？
誰がなすべきか？」

「何をなすべきか？
誰がなすべきか？」

「何をなすべきか？
誰がなすべきか？」

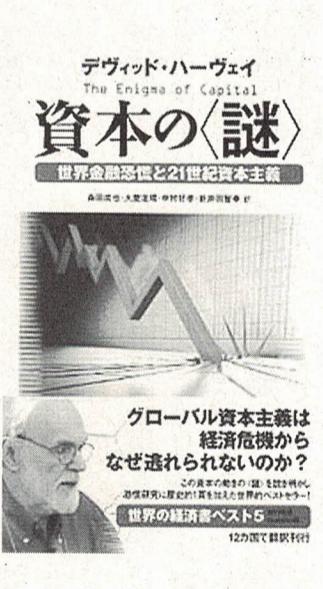
「何をなすべきか？
誰がなすべきか？」

「何をなすべきか？
誰がなすべきか？」

「何をなすべきか？
誰がなすべきか？」

「何をなすべきか？
誰がなすべきか？」

「何をなすべきか？
誰がなすべきか？」



「何をなすべきか？
誰がなすべきか？」

「何をなすべきか？
誰がなすべきか？」

「何をなすべきか？
誰がなすべきか？」

滝川一郎

グローバル金融資本主義の

〈危機〉の時代に求められるもの

――共産主義の理念をめぐって

第2回

西 葛 西 善 蔵

イスラム圏の政治とイデオロギー

バック・モースの

報告

2009年3月ロンドンにおける国際会議の報告者の一人にスタン・バック・モースという女性研究者がいます。ベンヤミンやアドルノなどフランクフルト学派の米圏における研究者であり、コーネル大学で政治哲学を教えています。著書の邦訳に『テロルを考へる――イスラム主義と批判理論』（村山敏勝訳、みすず

書房、2005年）、『夢の世界とカラストロフィー――東西における大衆ユートピアの消滅』（堀江則雄訳、岩波書店、2008年）があります。彼女は、15人ほどの報告者のうち、イスラム圏の政治とイデオロギーについて主題的に報告している点で注目に値します。なぜイスラム教なのでしょうか。ひとつには、2001年の米国同時多発テロ以降、米国の世論がイスラム文化圏に対する偏見を強めているからバック・モースは見ていたからです。

もうひとつは、欧米や日本のように宗教による文化的影響力から脱して世俗化した社会は世界的に見ればむしろ少数派であり、これからのグローバルな公共圏の形成においては宗教との対話が不可避的だからです。三点目には、バック・モース自身、批評家ヴァルター・ベンヤミンの研究者

として、ユダヤ教神学とマルクス主義思想の統合を図ったベンヤミンの言う「かすかなメシア的力」こそ、これからの西洋社会における革命を考へるうえで不可欠なものだと考へているからでしょう。いまの時代、欧米で革命の可能性を本気で考へる左派知識人は宗教と神学を再評価するのです。フョエルバッハやマルクスにならって宗教批判をしていけば良かった時代は終わったということなのかもしれません。

そのなかでもバック・モースは、「イスラム革命のイデオロギー」と呼ばれながらイスラム革命の前に英国で早世したアリー・シャリーアティー（1933―77）を取りあげます。その著作『イスラム再構築の思想』は邦訳がありますが（大村書店）、もちろんシャリーアティーの「著作すべてを肯定せねばならない」などと言っているわけではありません。

イスラム主義と

二重の批判

改めて言うまでもないことですが、ビン・ラーディンのようなイスラム過激派、イランの宗教革命に見られるようなイスラム原理主義、そしてイスラム主義の知識人たちにバック・モースは注目しています。

「近代をめぐる討議」です。近代ヨーロッパにより植民地化された中東やアフリカに出自をもち、ヨーロッパの文化を学びつつヨーロッパ中心主義を批判しながら、返す刀でイスラム文化の伝統のうちにある家長制や権威主義的統治などをも批判するという「二重の批判」を遂行してきた一群の知識人たちにバック・モースは注目しています。

「イスラム主義を掲げる一群の知識人たちは政治的には右から左まで、宗教的には神権政治から世俗主義まで幅広いスペクトルを描くわけですが、いずれも欧米文化を深く理解し欧米の言語で情報発信できる点で共通性があります。」

「……」かすかなメシア的力」を強化することでできる」

「イスラム主義を掲げる一群の知識人たちは政治的には右から左まで、宗教的には神権政治から世俗主義まで幅広いスペクトルを描くわけですが、いずれも欧米文化を深く理解し欧米の言語で情報発信できる点で共通性があります。」

「……」かすかなメシア的力」を強化することでできる」

「……」かすかなメシア的力」を強化することでできる」

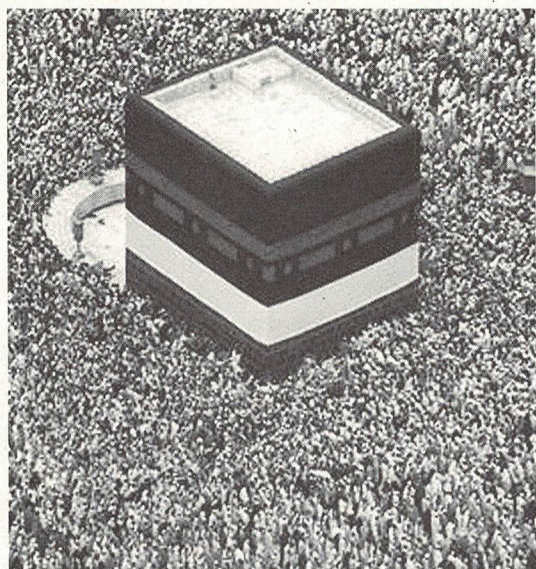
「……」かすかなメシア的力」を強化することでできる」

「イスラム主義を掲げる一群の知識人たちは政治的には右から左まで、宗教的には神権政治から世俗主義まで幅広いスペクトルを描くわけですが、いずれも欧米文化を深く理解し欧米の言語で情報発信できる点で共通性があります。」

「……」かすかなメシア的力」を強化することでできる」

「……」かすかなメシア的力」を強化することでできる」

「……」かすかなメシア的力」を強化することでできる」



イスラム教のカーバ神殿

「イスラム主義を掲げる一群の知識人たちは政治的には右から左まで、宗教的には神権政治から世俗主義まで幅広いスペクトルを描くわけですが、いずれも欧米文化を深く理解し欧米の言語で情報発信できる点で共通性があります。」

「……」かすかなメシア的力」を強化することでできる」

「……」かすかなメシア的力」を強化することでできる」

「……」かすかなメシア的力」を強化することでできる」



西善蔵

「イスラム主義を掲げる一群の知識人たちは政治的には右から左まで、宗教的には神権政治から世俗主義まで幅広いスペクトルを描くわけですが、いずれも欧米文化を深く理解し欧米の言語で情報発信できる点で共通性があります。」

（つづく）

国家犯罪Ⅱ原発事故の刑事責任追及へ

福島原発告訴団が第二次告訴へ

6月11日、福島県民1324人が東電役員、官僚、御用学者など33人を福島地検に告訴した。この福島県民による第一次告訴に続いて、11月15日には全国1万人による第二次告訴が予定されている。

致死傷は、被告人たちが業務上の注意義務を怠り原発事故を発生させ、避難した入院患者らを死亡させた上、多くの住民を被ばくさせるなど被害を負わせた容疑。人々を被ばくさせたこととは、病気になる出ないに

武藤さんは、事故に対して日本国家がしたこと、情報隠し、事故の矮小化のための安全キャンペーン、一般人の被ばく基準を年間1ミリシーベルトに引き上げ

今日、私たち1324人の福島県民は、福島地方検察庁に「福島原発事故の責任を問う」告訴を行ないました。

被害者が力と尊厳を取り戻すこと
それが、子どもたち、若い人々への責任を果たすことだと思っております。

3・11福島原発事故は多くの人命を死に追いやり、16万人以上の人々を故郷から追い、その何倍の人々の日常生活を奪い、被曝させた未曾有の権力犯罪・企業犯罪だ。明白な公害犯罪で

3月16日に結成された福島原発告訴団の武藤類子さんは、8月の講演で原発事故が致死罪に当たることについて「政府の意見聴取会で電力会社の人間が『原発事故で死んだ人はいない』といった。

8月1日には福島地検など福島原発告訴団の第一次告訴などの告訴・告発を受理。いわきで開かれた告訴団の全国集会(9月22日)では、国会、政府などの原発事故調の報告書は「いずれも、福島原発事故が人災であることを認めており、起訴になるのではないかと

「福島原発告訴団」告訴人一同

「福島原発告訴団」告訴人一同



福島原発告訴団が第1次告訴=6月11日

山薫さん(東京都小金井市)

都内で10月に講演した片山薫さん(東京都小金井市)

世論が渦巻いているという

9. 武黒 一郎 東京電力株

19. 小山田 修 同委員

27. 板東 久美子 前・文部科学省生涯学習政策局長

33. 高村 昇 福島県放射線健康リスク管理アドバイザー(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授)

告告訴団が活動

武藤さんは、第二次告訴の狙いとして、「刑事責任追及を実現するためには、どうしても二次告訴が必要。この国のあり方を変えるために告訴を。告訴している罪は重いものではないが、犯罪だったと認めさせることが重要」と講演している。

16. 班目 春樹 原子力安全委員会委員長

32. 神谷 研二 福島県放射線健康リスク管理アドバイザー(福島県立医科大学副学長、広島大学原爆放射線医学研究所長)

避難命令が出たために津波被害を受けて波間に残された人、まわりが避難したことを知らないで取り残されて何日後に餓死した状態で発見された人、避難途中で命を落とした多くの入院患者。家と仕事を失って、命を絶った人がたくさんいる。新聞で報道では6人が殺している。『くくなった人がいない』などというのはとんでもない」と被害を矮小化しようとする動きを批判している。

被告訴・被告発人目録

1. 勝俣 恒久 東京電力株式会社 取締役会長

28. 山中 伸一 前・文部科学省初等中等教育局長(現・文部科学審議官)

避難命令が出たために津波被害を受けて波間に残された人、まわりが避難したことを知らないで取り残されて何日後に餓死した状態で発見された人、避難途中で命を落とした多くの入院患者。家と仕事を失って、命を絶った人がたくさんいる。新聞で報道では6人が殺している。『くなくなった人がいない』などというのはとんでもない」と被害を矮小化しようとする動きを批判している。

被告訴・被告発人目録

1. 勝俣 恒久 東京電力株式会社 取締役会長

28. 山中 伸一 前・文部科学省初等中等教育局長(現・文部科学審議官)

10月25日

横堀現闘本部共有地裁判控訴審で 共有者敗訴の不当判決

共有運動の一環として、88年8月、C滑走路予定地の用地内に建つ横堀現闘本部の土地の熱田一さん(当時、三里塚芝山連合空港反対同盟代表)の持ち分を横堀地区の現闘(現地闘争団)で再共有した。空港会社は当時の現闘17人を被告(一人分持分が374分の1)として、09年9月に提訴した。

一番千葉地裁(2011年9月16日)は、金を支払う代わりに土地を全て取り上げる全面的価格賠償方式によって「成田国際空港会社の所有とする」という不当判決を言い渡した。

一坪再共有運動とは、土地登記の名義を共有化するもの。一坪共有運動及び再共有化運動の「三里塚大地共有契約書」で、共有者は「転売、贈与、担保権の設定等、権利の移転及び共有地の分割は一切しない」と明記されている。共有者は「単に登記名義を取得しただけにすぎない。原告は空港会社が共有者(一坪共有者)に対して共有物分割請求すること自体ができないのだ。

10月25日、横堀現闘本部共有地裁判(共有物分割請求事件)の控訴審判決で東京高等裁判所第2民事部(大橋寛明裁判長)は被告(共有者敗訴の不当判決を出した)。

横堀現闘本部共有地裁判は、成田国際空港会社が成田空港C滑走路の完成を阻んでいる横堀現闘本部の共有地強奪のために提訴した。既に東京高裁は、柳川秀夫さん持ち分(横堀、木の根、横堀(くぼ地)について、共有者敗訴の控訴審判決を出している(8月9日)。

現闘本部共有地は、80年代三里塚での一坪共有・再共有運動の一環として、88年8月、C滑走路予定地の用地内に建つ横堀現闘本部の土地の熱田一さん(当時、三里塚芝山連合空港反対同盟代表)の持ち分を横堀地区の現闘(現地闘争団)で再共有した。空港会社は当時の現闘17人を被告(一人分持分が374分の1)として、09年9月に提訴した。

また、裁判で被告・弁護団は提訴自体が91年からのシンボ・円卓会議の中で、運輸省と公団が農民を無視し国家権力の暴力を使って押し進めた空港建設のやり方を謝罪し二度と強権的な手段を用いないと約束した経緯を無視した裁判を通じた「強制収用」であり、信義則違反だと主張した。

「強制収用」を正当化したが、千葉地裁は、「本件は、本件土地が原告及び被告らの共有であることを前提とする民法所定の共有分割を請求するものである」「土地収用法上の収用手続」とは本質的に異なるものというべきである」と裁判を通じた「強制収用」を正当化した。

また、提訴は「強制的手段」ではないという地裁判決に対して「政府・公団の反対同盟との約束は何も土地収用法の手続きに限定されない」とし、「あらゆる強制的手段」には提訴も含まれていることを空港公団の発言、新聞記事、黒野空港会社長(当時)の謝罪等を証拠として提出。「(提訴は)著しく信義則に反するものである」と立証した。

判決後、清井礼司弁護士は高裁判決が空港会社の主張を認めたことを批判。被告と弁護団は、上告したたかう方針だ。

また、共有地裁判と同時に、空港会社の意向を受けた地主が提訴(09年9月)した団結小屋破壊裁判で、東京高裁は撤去・明渡を命じた判決を出した(4月25日)。原告の主張のままに判決確定前の仮執行まで認められた。判決を受けて、原告側は団結小屋破壊の強制執行を求め、千葉地裁は原告の要求を認めた(8月12日)。

0479-78-0039
振替口座 00290-1100426 大地共有委員会(II)

現闘本部共有地裁判とは
共有地 芝山町香山新田字新山106-4 地目・原野 面積403㎡
地権者(被告) 元各団結小屋現闘17名 持分374分の1(一人分)
評価額 1,666円 賠償額55,659円

いても原告が大部分の土地を所有している。しかも、本件土地は成田空港の供用区域の一部として立入が制限されている。また本件土地には、空港反対派が設置した横堀現闘本部と称するいわゆる団結小屋が存在しているが、平成10年以降は使用されておらず、屋根と壁の一部が損壊しているなど廃屋同然となっている。現在、同建物はその四方が鉄板で囲まれているが、これは同建物付近の誘導路を走行する航空機のジェットプラストによって同建物が損壊し、その一部が周囲に飛散する等、航空機の航行の安全に支障が生ずるおそれがあることから、原告が平成20年9月に設置したものである。このように、本件土地は空港建設に必要不可欠な土地であるところ、反対運動の目的以外に何ら経済的な利用に供された事実はない。」

11月28日、千葉地裁は、横堀・団結小屋住人に対して「11月28日(水)午前7時に小屋を撤去する。それまでに住人は小屋撤去、退去せよ」と通告してきた。この通告は成田空港会社と一体となった三里塚闘争破壊であり、一坪共有化運動に対する敵対だ。三里塚芝山

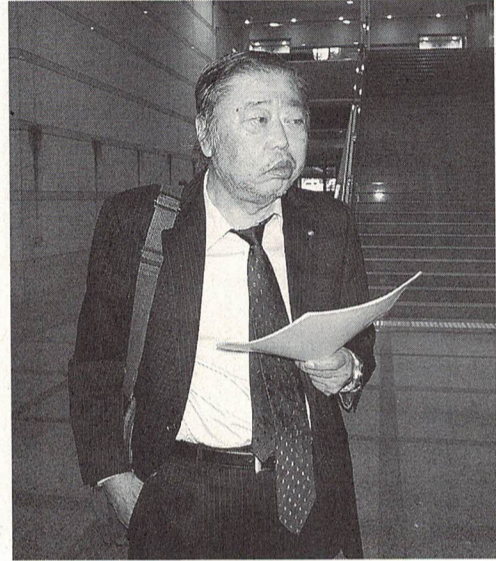
連合空港反対同盟(世話人・柳川秀夫)、大地共有委員会(II)(代表・加瀬勉)、三里塚空港に反対する連絡会は、この暴挙を許さない。連絡会は、11月28日、地裁と空港会社の攻撃を許さない緊急行動を取り組んでいく。抗議行動への参加と支援連帯を訴える。

2012年4月25日、東京高裁第9民事部(下田文男裁判長)は、横堀・団結小屋破壊裁判(建物収去土地明渡請求事件)で空港会社の指示のもとに原告となった地主尾野勇喜雄(元横堀農民)の主張を承認し、三里塚反対同盟に対して「工作物を収去して本件土地を明け渡せ」と通告し、「仮に執行することができない」という不当判決を言い渡した。判決は、原告は空港会社の三里塚闘争に対する敵対の意図を受け入れ、横堀団結小屋破壊への全面的な加担だ。反対同盟と弁護団は、不当判決を許さず、ただちに上告した。

立て続けの共有地裁判判決と連動して空港会社は、地主・尾野に横堀・団結小屋破壊のための事務手続きの進行を指示し、千葉地裁に「工作物収去命令申立書」(7月12日)を提出した。地裁は柳川秀夫さんに「意見があれば書面」を10日以内に提出せよ(7月26日)と通知してきた。そして裁判所は、8月12日、いつでも撤去できる「決定文」を出し、今回、「11月28日小屋撤去」を通告してきた。空港会社のねらいは、反対同盟と大地共有委員会(II)、連絡会の連絡先でもある横堀・団結小屋を破壊することによって空港拡張工事など空港「完成」化を加速させていくことにある。しかし、これは一坪共有地運動をはじめ木の根ペションとプールの共有地、横堀大鉄塔と団結小屋、家山子亭、横堀研修センターなどの闘争拠点がますます空港会社に打撃を与え続けていることを現しており、その焦りとして横堀団結小屋破壊を画策してきたのだ。

すでに横堀団結小屋には、「三里塚空港粉砕! 団結小屋破壊阻止! 一坪共有地強奪を許さない! 大地共有委員会(II)」の看板を掲げている。11・28横堀団結小屋破壊を許さない緊急行動に結集しよう。

日時: 11月28日(水)、午前6時、横堀団結小屋前結集
連絡先: 横堀団結小屋(0479-78-0039)、横堀研修センター(0479-78-0100) / 千葉県山武郡芝山町香山新田131-4
前日から横堀研修センター泊可/事前連絡、迎車可



東京高裁判決を批判する清井弁護士



横堀団結小屋(5・20横堀現地行動)

「地域の管理・施設化」は

超えられるのか

(下)

駆けつけるのは専門職ばかり

「三障害一元化」をどう考えるか

支援費制度から自立支援法に変わり、知的、身体、精神の区分が、「三障害一元化」となり、さらに発達障害、難病を抱える方もこの法律が適用されるようになった。

「三障害一元化」の法律の流れに対し、現場では(私自身含めて)「ほかの障がいを持つ人の支援の経験がない」を根拠に、「うちは精神中心」などのスタンスを取っている。現実には、事業所の「主たる障がい」の選択は認められており、また知的、身体、精神それぞれの支援事業の地域連携の方法が現実的、という選択にも根拠がある。(なお、地方自治体の歴史的経過・事情によつては、特に「相談支援事業」についてはこのことがテーマにならないところも多い)。

しかし、「障害別の支援」をこれからも続けることで良いのか、という思いもある。今までも重複障害の方も多く、また社会変化の中で生活のしづらさが、従前の

「三障害」では当てはまらない方が多くなっている。

その状況で「三障害一元化は正しいのか否か」に支援者がこだわると、制度としては、小刻みに「障がい名」と「支援事業名」が増えるだけ、という危惧が生まれてくる。また「精神」を「分野」としても、統合失調症とそううつ、あるいは精神病と依存症の苦しさは違う、というのが現実である。

となると、「障がい者」の地域支援の具体的内容は、名づけられた障害病名による、だけではなく、一人一人の「生活のしづらさ」の具体性に寄り添うこと(当たり前といえは当たり前である)の再確認の必要性を痛感するのである。

身近な経験を報告しよう。精神の「居場所」に「知的」「発達」の方が参加することもある。はじめは本人も、周囲のメンバーもスタッフも「緊張」するし、言い争い、喧嘩も起きる。それをきっかけにその「居場所」に來れなくなる方も居る。でもそれを通して、ある意味で「わかりあう」ことも多い。「苦労しているのは自分だけではない」「違った苦労している仲間もいる」を知る経験は貴重

だと思つ。もちろん、「安心」出来る「場」は基本的に必要であり、それが「障がい別」である場合が多いことは確かであろう。しかし、生活圏が「障がい別」で分けられた「居場所」だけとなつていないか? という「問い」こそ、注意し、自覚しなければならぬのではないだろうか。「支援(事業)」は往々にして当事者を抱え込み、他者から「切り離す」、あるいは切り離して置くことへの「無自覚」が根強く存在するからである。「安心」出来る「場」を作り上げたときには、そこを「拠点」(失敗しても、よくがんばったね)と迎えてくれる帰還場所として「三障害」という枠そのものを取り払った「生活空間」の形成が求められている、と考える。

「支援」して何? 「関係性」の再出発へ

「障害者福祉」「障害者支援」の目標は、「自立」、つまり出来ないことは他人(ひと)の手や制度(サール)を利用してながら、「自立した日常社会生活を送れるようになること」と記さ

「障害者福祉」「障害者支援」の目標は、「自立」、つまり出来ないことは他人(ひと)の手や制度(サール)を利用してながら、「自立した日常社会生活を送れるようになること」と記さ

「障害者福祉」「障害者支援」の目標は、「自立」、つまり出来ないことは他人(ひと)の手や制度(サール)を利用してながら、「自立した日常社会生活を送れるようになること」と記さ

れている。

しかし、「精神障がい者が、病気のゆえに奪われたことはいったい何だろうか。確かに「仕事」「家事」などの個別の「力能」も不得手となっている。それが出来るようになるまでこれだけ暮らしてやってくるのかもわかる。でも、一番の奪われたもの(葛藤)は、家族、友人、職場であり、その関係性ではないだろうか、と。そして、冒頭にも述べたように、学校・職場自身も包摂力が無くなり、家族ばかりに負担が強いられ、「核家族」の崩壊も含めて家族が悲鳴をあげているのが現実なのである。そのなかで、あるいはこれゆえに「障がい者」は、われわれ(支援者)と出会う。

しかも、「支援者」との出会ひの積み重ねの上に別れを告げ、彼/彼女たちが尊厳を持って帰属意識をもてる「場」、新しい人生を踏み出す「場」そのものが失われている現実なのである。

「普通」の呪縛から開放されたつながりを

しかし、この言い方にも危険を伴う。すでにお気づきのように、社会的管理・施設化、そして「支援・被支援」の関係の固定化、である。その危険性からの脱却のためには、日々の暮らし

者の仕事は増えないが「支援者」の仕事は増え、ハローワークに行くことに対応する職員が非正規雇用者が多い、など、笑い話では済まされない事態なのである。

そう、「3・11」の経験をもちながらも、日本社会は今が高齢者に端的に示されている「一人暮らし」「孤独」が、次第に若者を含めて多くの世代に広がり、「行政的動き」が無ければ、それはますます深まってゆく状況が続いている。とするならば、支援の目標(ゴール)とは、「別れ」と狭めるのではなく、暮らしの積み上げが、支援者を含めた「関係の再構築」へとつながってゆくことが求められているのではないだろうか。何かあったとき、駆けつけるのは、何らかの意味で「専門職」しかいなくなつたのが、悲しいかな現実なのであり、そのとき、「支援のゴール」当事者との別れ「自立」という図式は、単に「財政削減」だけではない、ある意味では現存社会、ひいては支援者の側の都合よいものになつてしまつたらう。

「普通」の呪縛から開放されたつながりを

しかし、この言い方にも危険を伴う。すでにお気づきのように、社会的管理・施設化、そして「支援・被支援」の関係の固定化、である。その危険性からの脱却のためには、日々の暮らし

しかし、この言い方にも危険を伴う。すでにお気づきのように、社会的管理・施設化、そして「支援・被支援」の関係の固定化、である。その危険性からの脱却のためには、日々の暮らし

オスプレイ・米兵集団強姦事件

基地に抗する沖縄のたたかい

オスプレイは配備直後から危険な訓練を強行し、日本政府の「約束」は最初から破られている。オスプレイ配備を前に、普天間飛行場の全ゲート前に市民が座り込むなど、沖縄での反基地運動は高まりを見せている。

沖縄では8月にも那覇市で女性への強制わいせつ致傷容疑で米海兵隊員が逮捕された。田中聡・沖縄防衛局長(当時)は「犯す前に犯すと言いますか」と暴言を吐いた(11年11月)。このようにして基地を押しつけてきた政府の傲慢が、再びこのような事件を引き起こしたのだ。

強姦事件に抗議して沖縄では17日に暴行事件糾弾緊急抗議行動が台風の中で行われた。東京でも、17日に首相官邸前!沖縄の米兵性暴力を許さない緊急抗議アクションが雨の中で行われた。アジア女性資料センター

海兵隊の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ12機を一時駐機していた岩国基地から普天間に、10月1日から相次いで移動させ、配備を強行した。沖縄が強く配備中止を求める中、でたらめな「安全宣言」を行い、民意を無視しての配備だ。

の本山央子さんは「私たちは08年2月にも、米兵レイプ事件への国会前抗議行動を行った。また、同じ抗議をしなければいけないことに心の底から怒りを感じる」



官邸前行動=10月17日